

サステナブル カンパニーを 目指して

8

シマキュウHD



島田社長

M&Aで北関東に商圈拡大

8日、中小企業の生産性向上に向けた支援などを盛り込んだ2024年度予算案を発表した。一般会計予算額は前年度当初比で6・9%減の2兆1045億円。ロボットやデジタル技術の活用、脱炭素化策としては、生産性向上や業務プロセス改善人手不足の解消に向けた設備を導入する中小を支援する補助事業に42億5000万円を計上。ロボットの社会実装を加速するため、飛行ロボット(ドローン)開発支援や介

前年度当初比で6・9%減の2兆1045億円。ロボットやデジタル技術の活用、脱炭素化策としては、生産性向上や業務プロセス改善人手不足の解消に向けた設備を導入する中小を支援する補助事業に42億5000万円を計上。ロボットの社会実装を加速するため、飛行ロボット(ドローン)開発支援や介

前年度当初比で6・9%減の2兆1045億円。ロボットやデジタル技術の活用、脱炭素化策としては、生産性向上や業務プロセス改善人手不足の解消に向けた設備を導入する中小を支援する補助事業に42億5000万円を計上。ロボットの社会実装を加速するため、飛行ロボット(ドローン)開発支援や介

前年度当初比で6・9%減の2兆1045億円。ロボットやデジタル技術の活用、脱炭素化策としては、生産性向上や業務プロセス改善人手不足の解消に向けた設備を導入する中小を支援する補助事業に42億5000万円を計上。ロボットの社会実装を加速するため、飛行ロボット(ドローン)開発支援や介

前年度当初比で6・9%減の2兆1045億円。ロボットやデジタル技術の活用、脱炭素化策としては、生産性向上や業務プロセス改善人手不足の解消に向けた設備を導入する中小を支援する補助事業に42億5000万円を計上。ロボットの社会実装を加速するため、飛行ロボット(ドローン)開発支援や介

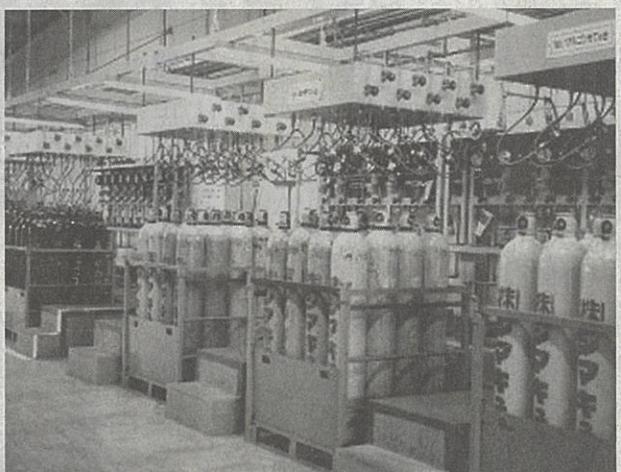
前年度当初比で6・9%減の2兆1045億円。ロボットやデジタル技術の活用、脱炭素化策としては、生産性向上や業務プロセス改善人手不足の解消に向けた設備を導入する中小を支援する補助事業に42億5000万円を計上。ロボットの社会実装を加速するため、飛行ロボット(ドローン)開発支援や介

前年度当初比で6・9%減の2兆1045億円。ロボットやデジタル技術の活用、脱炭素化策としては、生産性向上や業務プロセス改善人手不足の解消に向けた設備を導入する中小を支援する補助事業に42億5000万円を計上。ロボットの社会実装を加速するため、飛行ロボット(ドローン)開発支援や介

前年度当初比で6・9%減の2兆1045億円。ロボットやデジタル技術の活用、脱炭素化策としては、生産性向上や業務プロセス改善人手不足の解消に向けた設備を導入する中小を支援する補助事業に42億5000万円を計上。ロボットの社会実装を加速するため、飛行ロボット(ドローン)開発支援や介

県長岡市、島田隆昭社長は、傘下8社間での相互連携で産業用資機材を販売するクロスセルと、北関東地域への商圏拡大で成長を続いている。地盤とする新潟県や東北地域でも人口減による市場縮小や通信販売の台頭が迫る中、これまでにM&A(合併・買収)を約15回も実行。製造業を支える「総合エンジニアリング商社」としての業績拡大を目指す。中核となるシマキユウ(新潟県長岡市)は、1936年に創業し、産業用高圧ガスや機械工具などを販売してきた。工場集積地を狙い新潟県から東北に拠点を拡大したが、同社の4代目である島田社長は「もっと新しい土地で、新しい商品を取り扱わないと成長できない」と判断。比較的人口が多く、本社と往來する外部から迎え入れた

エンジ商材 シナジー最大化



シマキユウの産業用高圧ガス充填工場

在庫共通化システム導入

（新潟・渋谷拓海）

複数の会社を並列する形で残したのは、従業員の士気と、各社の既存取引先からの信頼の維持のため。島田社長



シマキユウの産業用高圧ガス充填工場

【業務第五部・会田孝広部長代理】既存事業とのシナジーを發揮するM&Aを積極的に行い、成長している。後継者不在という課題を抱える企業は多いが、買い手企業と売り手企業の融合がうまくいかない例もある。売り手企業が培ってきた長年の信頼や社風を大切にするシマキユウHDはロールモデルと言える。

エール投資育成から

【業務第五部・会田孝広部長代理】既存事業とのシナジーを發揮するM&Aを積極的に行い、成長している。後継者不在という課題を抱える企業は多いが、買い手企業と売り手企業の融合がうまくいかない例もある。売り手企業が培ってきた長年の信頼や社風を大切にするシマキユウHDはロールモデルと言える。

セルがうまくいかない。兄弟の関係で顧客のことをよく知れば、会社の社長らの交流会で売れるものがたくさんも年2回開催する。ある」と狙いを語る。

一方、在庫可視化システムはHD傘下で共通化した。社内研修も210億円となつた。最近はグループ全体でオンラインで行うが、奏功し、23年9月期連結売上高は過去最高の210億円となつた。

島田社長は「親会社がこう言って商品の製造元の担当者の採用活動も始めるなど、シナジーの最大化を図っている」。

企業立地補助に50億円

ともに補助率が2分の1以内、補助限度額は1000万円。半導

体、蓄電池関連企業の業立地推進補助金にき上げ。政府の経済安全保険政策を踏まえ県内産業の振興を図る。

イング調査費は400万円を盛り込んだ。特定重要物資関連事業などの予算として5000万円を新規計

算に4300万円を、中小企業の電気自動車の導入支援などを含め、計14億5000万円を盛り込んだ。

（新潟・渋谷拓海）